

令和7年度 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立多摩工科高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 副校長＝事務局長、副校長
マネジメント支援員 計2名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画室長、主幹教諭(教務部担当)、主幹教諭(進路指導部担当)、主幹教諭(工業科担当)、主任教諭(生活指導部担当)、主任教諭(学校運営部担当)、教諭（記録）、副校長マネジメント支援員（事務局） 計10名
- (4) 協議委員の構成
社会教育関係者（2名）、PTA会長、同窓会表、近隣中学校長、工業三科関係企業代表、警察消防関係者（2名）、近隣自治会長、 計9名

2 令和7年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和7年6月19日（木曜）内部委員9名、協議委員7名
協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出
学校経営計画、昨年度の学校運営連絡協議会の課題
本校の教育活動の概要説明、意見交換
 - 第2回 令和7年11月27日（木曜）内部委員9名、協議委員7名
これまでの教育活動に関する報告
防災教育について
 - 第3回 令和8年2月6日（金曜）内部委員9名、協議委員8名
学校評価の報告及び学校運営に関する提言、協議
次年度に向けた方向性の確認
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和7年11月27日（木曜）内部委員1名、協議委員3名
学校評価の基本方針の確認、昨年度の学校評価結果の分析・考察
今年度の学校評価の実施に向けた内容の検討、実施時期の検討
 - 第2回 令和8年2月6日（金曜）内部委員1名、協議委員2名
アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点
「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模

令和7年12月実施（数字：人数、回収率：％）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
					配布数	回収数	回収率
生徒	100%	80.9%	90%	93%	436	421	96%
保護者	74.9%	38.2%	58%	49%	436	117	26%
教職員	100%	100%	100%	61%	56	42	75%
地元自治会	100%	100%	100%	60%	20	20	100%
中学生	100%	100%	31%	30%	48	48	100%

(3) 主な評価項目

- ・※学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設・設備、働き方など

(4) 評価結果の概要 (校長や学校全般への意見・提言内容)

- ・生徒はおおむね本校の教員の授業について満足しているが、保護者は必ずしも満足しているとは言えない。
- ・生徒、保護者の多くがインターンシップや資格取得指導に満足している。
- ・生活指導が厳しいと思っている生徒、保護者が一定数いる。
- ・家庭学習の時間、習慣が低い。

(5) 評価結果の分析・考察 (校長や学校全般への意見・提言)

令和7年度学校評価アンケート集計結果報告

Formsによる、入力を徹底してきた。

教員の回収率が75%と、あまりよくない。来年度こそは100パーセントを目指す。

家庭学習をやらないと回答した生徒の割合が81パーセントとなっている。

→レポートを家庭学習が含まれていないのではないかと。今後も周知していく。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題 (学校の自己評価へ反映)

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・地域の住民の皆さんとのコミュニケーションなどが取れたことから、通学中のトラブルなどの情報がリアルタイムで入ってくる。
- ・学校評価アンケートから生徒は校則に対して厳しすぎるとの意見がある一方で、教員によって指導の基準が異なるなどがあった。
- ・家庭学習の時間について、全体的に少ないことから、実習などのレポート作成にかかる時間が入っていないのではないかと意見あり、次年度以降改善が必要と思われる。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・地域の住民の皆さんからは、以前に比べてよくなったとの意見もあり。
- ・地域の住民は自治会にお願いしているが、高齢化と自治会離れが進み、連携するにも課題がある。
- ・地域の人材活用として、警察や消防署との連携を強化し、より一層推進する。
- ・より適正な評価を行うためには、協議委員に対して、もっと事前に情報提供すべきである。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項 (学校経営計画へ反映)

(1) 学校運営

- ・生徒・保護者に対して、機会あるたびに学校の教育方針を説明し理解を得る。
- ・生活指導については、今まで以上に保護者との連携を強化する。
- ・生徒を通じたプリント配布では、保護者に届かないことも多いので、今後は東京版 Classi を活用し、周知向上に努めるとともに保護者の登録数を向上させる。(令和7年度90%)

(2) 学習指導

- ・授業におけるICTの活用が注目されているが、本校の生徒の場合、小・中学校であまり学習習慣が身についていないことから、ICTのみの授業では、見ているだけで頭に入っていない状況がある。そこで手書きとのバランスに留意し、生徒にわかりやすい授業に取り組む。

(3) 特別活動

- ・部活動などで、満足度が向上している。外部指導員や部活動指導員などの外部人材を活用している部活に多く見られ、専任の顧問も含め意識の改善が必要と思われる。

(4) 生活指導

- ・ブラック校則などが報道され、生徒から「髪型を自由にしてほしい」や「校則が厳しすぎる」などの

意見もある。しかしながら本校は将来大半の生徒が就職することから、将来の目標について意識を高めさせ、生徒にも理解させる取り組みをしていく。

(5) 進路指導

・今年度は特に意見はなかった、進路決定率は 100%となった。今後は求人票のデータ処理の電子化に取り組む。

(6) 健康・安全

・わずかながら健診を受診しない教員もいる。声かけをしながら改善していく。

6 「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 7人

(2) 学校が良くなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう 思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	分からない	無回答
5	2					

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 16回 延940人 企画調整会議 28回 延379人

【成果】

・委員の意見を参考に、地域のボランティアへの参加から地域との交流機会を設け、連携強化を深めた。

8 その他

・教員のアンケート回収率を高めるため、アンケート収集機会に検討の必要がある。